

地域産業構造転換インフラ整備推進交付金について

① 施策の目的

半導体等の大規模な産業拠点整備等に必要となる関連インフラの整備を強力に推進することにより、国内投資の促進、国際競争力の強化、雇用機会の創出等を図る。

② 施策の概要

半導体等の戦略分野に関するリーディングプロジェクトの産業拠点整備や産業構造転換に必要な脱炭素エネルギーの供給にとって、必要となる関連インフラの整備を支援する。

※地域未来交付金の一類型（地域産業構造転換インフラ整備推進型）。

③ 施策の具体的内容

○都道府県等が民間プロジェクトの関連インフラ整備について実施計画を策定

（実施計画には、民間事業者と連携し、産業拠点の整備又は脱炭素エネルギーの供給に必要な関連インフラ整備事業を記載）

○実施計画を踏まえて内閣府が配分計画を作成

○配分計画に基づき、交付金の予算を関係行政機関に移し替えて執行

【交付対象事業】

選定された民間プロジェクトの関連インフラ（工業用水、下水道、道路）の整備に係る事業で、実施計画に記載されたもの

※交付割合は、工業用水 : 3/10 等
下水道 : 1/2 等
道路 : 5.5/10 等

大規模産業拠点整備プロジェクト
大規模脱炭素エネルギー供給プロジェクト

選定

プロジェクト選定会議



TSMC 熊本工場



元ビダス 北海道

【プロジェクト選定に当たっての主な視点】

◎国策的意義

（大規模産業拠点整備プロジェクト）

・半導体等の国策的見地から支援すべき大規模な産業拠点整備を行うリーディングプロジェクトであって、相当規模の立地・投資を伴うものであること。

（大規模脱炭素エネルギー供給プロジェクト）

・地域の産業構造の転換及び国際競争力の強化等に必要な不可欠な脱炭素エネルギーの大規模かつ安定的な供給に資するプロジェクトであること。

◎関連インフラを優先的に整備する必要性・緊急性があること

・プロジェクトに伴って新たに追加的に生じるインフラの整備について、その整備の遅れが当該プロジェクトの安定的かつ円滑な事業の推進や地域における安全の確保に対する制約要因となることが見込まれ、優先的かつ緊急的にその解消を図る必要があること。

◎雇用機会の創出、地域経済の活性化、生活環境の向上など、周辺地域の地方創生に寄与すること

選定プロジェクトの関連インフラ整備について、都道府県が実施計画を策定

支援

地域産業構造転換
インフラ整備推進交付金